

# SUN'S VOICE

## 株主通信

第50期 2020年4月1日  2021年3月31日

 ザノ電子株式会社

Ambition, Challenge,  
and Creation

 JASDAQ

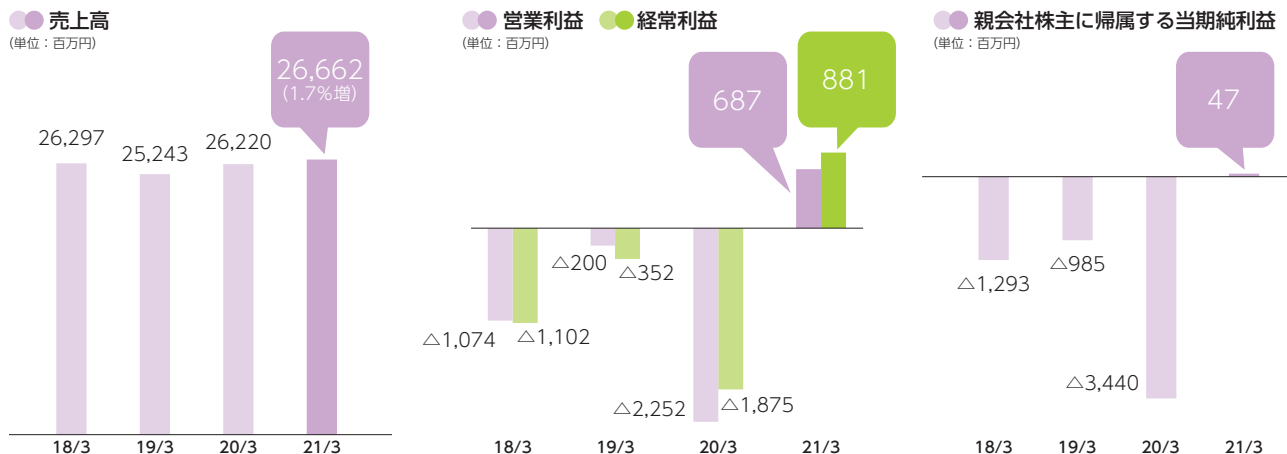
証券コード：6736

### 事業構造改革に確かな手応え。 引き続き、利益体質への転換へ着実に歩みを進める。

モバイルデータソリューション事業では、デジタルフォレンジック製品の販売増加により大幅増収、また、第三者割当増資に係る費用の減少により増益。エンターテインメント関連事業は、新型コロナウイルス感染症の影響やSUNTACの事業譲渡により減収も、堅調な制御基板及び受託開発や、業務効率化等により増益。新規IT関連事業は、好調なM2Mの通信機器の販売と、費用の効率化、ARビジネスにおけるソリューション中心のビジネス転換による費用の減少により、増収増益。

当期の連結業績は、売上高266億62百万円(前期比1.7%増)、営業利益6億87百万円(前期は22億52百万円の損失)、経常利益8億81百万円(前期は18億75百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益47百万円(前期は34億40百万円の損失)という結果になりました。

#### 連結決算ハイライト



#### 連結貸借対照表

科目	(百万円)	
	前期末 (2020年3月31日現在)	当期末 (2021年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	35,422	43,648
固定資産	6,214	6,136
資産合計	41,636	49,785
<b>負債の部</b>		
流動負債	22,148	27,885
固定負債	882	1,079
負債合計	23,031	28,964

科目	(百万円)	
	前期末 (2020年3月31日現在)	当期末 (2021年3月31日現在)
<b>純資産の部</b>		
株主資本	12,556	14,811
その他の包括利益累計額	7	△419
新株予約権	1,764	2,051
非支配株主持分	4,276	4,377
純資産合計	18,605	20,820
負債純資産合計	41,636	49,785

#### 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(百万円)	
	前期 (2020年3月期)	当期 (2021年3月期)
営業活動による キャッシュ・フロー	△46	6,110
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,123	△910
財務活動による キャッシュ・フロー	11,236	3,598
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△280	△359
現金及び現金同等物 の期首残高	6,887	12,674
現金及び現金同等物 の期末残高	12,674	21,113

## セグメントの状況

## モバイルデータソリューション事業

売上高 **204億13**百万円  
セグメント利益 **9億13**百万円

主要な製品・サービスは、犯罪捜査機関等向け(デジタル・インテリジェンス事業)に販売するモバイルデータトランスファー機器及び関連サービスです。

当期は、デジタルフォレンジック製品の販売が前期に比べ大幅に増加したこと、Cellebrite社の第三者割当増資に係る費用が減少したこと等により、増収増益となりました。

76.6%

## 新規IT関連事業

売上高 **17億46**百万円  
セグメント利益 **98**百万円

主要な製品・サービスは、M2M通信機器及びIoTソリューション並びにAR関連のサービスです。

当期は、M2M通信機器の販売が好調に推移するとともに費用の効率化を図ったこと、AR事業では遠隔支援ソリューションビジネスへの転換を図ったことなどにより、売上高は前期から14.6%の増収、利益も確保することができました。

6.5%

## 売上高構成比

## その他事業

売上高 **1億81**百万円  
セグメント利益 **35**百万円

主要な製品・サービスは、コンテンツ配信サービスです。

当期は海外への販売拡大を行ったものの、サービスを終了したタイトルもあり、売上高は前期を下回りましたが、コスト見直し等の効率化を図ったことにより費用が減少し、利益に転じました。

0.8%

## エンターテインメント関連事業

売上高 **43億41**百万円  
セグメント利益 **5億7**百万円

主要な製品は、遊技機メーカーに販売する制御基板等の遊技機部品です。

当期は、制御基板及び受託開発等の売上が堅調に推移しましたが、パチンコホールコンピューターシステム事業の譲渡や新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が大幅に減少しました。セグメント利益は業務の効率化や費用の見直し等により増益となりました。

16.1%

## 地域別売上高

(単位：百万円、カッコ内は売上高構成比)

	日本	米国	その他
当期 2021/3	6,736 (25.3%)	11,290 (42.3%)	8,636 (32.4%)
前期 2020/3	7,618 (29.0%)	9,828 (37.5%)	8,774 (33.5%)

# 連結ベースで黒字化を達成。 持続成長可能な経営基盤の 実現への地ならしを終え 高収益化・成長企業化への 基礎づくりのフェーズへ

代表取締役社長 内海 龍輔

### 事業構造改革に手応え。 5期ぶりの黒字転換へ

新経営体制で臨んだ第50期は、経営資源を最大に活かし、持続可能な成長の礎を確実なものとするため、資本業務提携や不採算部門・製品群の整理等、事業の選択と集中を進めたほか、本社機能のスリム化、当社初となる希望退職募集等を通じて事業規模に見合った人員規模への適正化など、事業構造改革に取り組みました。事業全体の効率化を進める活動が下期以降、大きく効果を発揮し、連結売上高は266億62百万円と前期比微増にとどまったものの、買収費用や事業整理に伴う一時的な費用の発生を賄ってなお、税引後当期純利益1億84百万円と黒字を確保するに至りました。

事業別では、連結売上高の7.6割を占めるモバイルデータソリューション事業の売上高は前期比7.3%増の204億13百万円でした。BlackBag社の買収費用が発生したものの、前期計上のあった連結子会社Cellebrite社の第三者割当増資費用分が減少し、セグメント利益9億13百万円となりました。

エンターテインメント関連事業は、コロナ禍の影響に加え、パチンコホールコンピューターシステム事業(株式会社SUNTAC)譲渡により、売上高は43億41百万円と前期比19.8%の減収となりましたが、業務の効率化や費用の見直しによる収益性向上と、当社が受託開発した遊技機メーカー様のタイトルがヒットしたことにより、セグメント利益は同98.5%増の5億7百万円と大幅増益となりました。

新規IT関連事業は、主にM2M通信機器の販売が好調に推移し、売上高17億46百万円と増収となりました。AR事業は、ソリューション型ビジネスモデルとして体制の見直しを図ったことで損失減少、その他、O2O事業の事業譲渡をはじめ、組織の費用構造の見直し効果もあり、セグメント利益は98百万円と黒字転換しました。

その他セグメントのゲームコンテンツ事業の売上高は、海外への拡販を行ったものの、「俺!プロジェクト」アプリの提供終了等により、売上高は1億6百万円の減収となりましたが、体制・開発方法の見直し等の費用低減により、35百万円の利益を確保しています。

営業活動によるキャッシュ・フローは大幅改善、財務活動によるキャッシュ・フローもストックオプション行使による収入、新株予約権付社債の株式転換等により、大幅増加となり、財務基盤も強化することができました。ただし、サン電子単体では、税引後当期純損失83百万円という結果であり、新たな中長期計画の戦略構想を進める中で、見えてきた成長のための具体的施策を着実に実行に移していくことが重要と考えています。

### 米国ナスダック上場に向け、 子会社Cellebrite社がTWCと合併

世界的にデジタル・インテリジェンス市場が広がりを見せる中、成長著しいCellebrite社の事業成長をさらに加速させ、リーディングカンパニーとするべく、優位技術の開発投資に必要な資金の調達手法を従前より

検討してきました。ソフトウェア企業に対する評価が高い米国ナスダック市場において、未公開の事業会社を買収する目的で上場しているSPACと呼ばれる特別買収目的会社への投資が活況であること、また、それに伴う資金調達手段がマーケットからも認知されてきたこと等を踏まえ、De-SPACと呼ばれるCellebrite社とSPACとの合併による上場を進めると決断しました。

現在進めておりますDe-SPAC完了時には、Cellebrite社はTWC社が保有する資産480百万米ドルを最大で調達することになり、当社も配当金及び株式譲渡により、税引前約280百万米ドル(約310億円)の資金を調達する見込みです。調達した資金をCellebrite社及び当社の事業に投資することで更なる事業成長につなげることができます。当社のCellebrite社株式保有割合は40%程に低下し、Cellebrite社は持分法適用会社となる可能性があります。引き続き大株主として重要な意思決定に関与しながら、従前同様に協働関係を継続していきます。

### サン電子の発揮すべき強みと 目指す成長の方向性

当社は、「夢・挑戦・創造」をスローガンに新たな事業への挑戦を続けてきました。情報通信・デジタル技術とエンターテインメントの分野でこれまで蓄積した多くの技術は、これからの社会ニーズにマッチした新たな製品、サービスを生み出すための土台となっています。また、ハードウェアとソフトウェアの両方の技術者とノウハウを有していることも特徴と言えます。ソフトウェア会社だけ、ハードウェア会社だけではできないトータルなソリューション提供が可能であること、お客様からも高い評価をいただいている商品の信頼性(高信頼)、そして常にベンチャースピリットを持ち、創業時から脈々と受け継いできた挑戦のマインド、これらがサン電子の強みであると考えています。

通信事業を主要事業と位置付ける当社にとって、コロナ禍による非接触、リモートワークの推奨等、社会環境が大きく変わりつつある今こそ、通信インフラの高度化、リモートコントロールの推進等で、社会インフラの向上に寄与できる、技術力、知見を発揮できる機会であると認識しており、特に遠隔支援など、リモートという新しい形に対応する製品・サービス需要増に大きなチャンスがあると捉えています。また、社会的需要が高まりつつあるDX実現に向け、顧客や社会のニーズに沿った製品やサービスを提供できるソフ

トウェア技術力を駆使し、新たな価値を提供していきたいと考えています。

一方で、どんなに技術優位性のある商品であっても、市場のニーズにマッチしなければ売れません。マーケティングの強化、強力な販売パートナーとの連携強化を進め、当社の持つ技術を着実に市場に広げていく体制を整えることが必要であると考えています。そのため、独自の差別化技術による事業拡大を指向する戦略的投資の実行に加え、M&Aや外部との技術提携、大学や研究機関との共同研究の拡大等により、エッジAI等の技術力向上、IoT関連とその周辺領域での技術革新にチャレンジしながら、最先端のIT技術を追求することで収益性・成長性ともに高く維持できる会社を目指していきます。

さらに、持続成長可能な経営体質としていくには、より原価を意識したモノづくりが必要であると考えており、管理会計による収益の見える化を推し進め、利益創出に対する意識変革を促すとともに、事業の選択と集中の基準を明確にし、常に最適化を図りながら、社員の旺盛な挑戦マインドをさらに掻き立てるような環境を整備していきたいと考えています。

### 第51期は利益体質企業への完全回復を図りつつ 成長戦略の基盤整備を促進する1年に

今期は、経営として、やるべきことを着実に実行に移してきました。事業構造改革の推進にあたり、人事制度も年功序列主義から成果主義に変更したことで組織の活性化に繋がり、前向きに取り組む雰囲気が出てきたことも大きな後押しとなりました。厳しい環境から事業の取捨選択を行った結果、売上規模は大きく減少するものの、利益率を大幅に改善させることができました。一方、実施した事業売却についても、その事業がより成長を目指せる譲渡先を選定したことで、その成果が表れ始めていると聞いています。こうした各事業の成長をより意識した取り組みを推進したことで、のちに、4年連続の赤字体質から黒字体質の事業構造へ転換するターニング・ポイントであった、といえる1年となったのではないかと考えています。今期に得られた手応えをより確かなものにすべく、第51期は、さらに構造改革を進展させ、再び成長軌道へ回復させるための基礎作りの1年と位置付けています。引き続きコロナ禍の不透明感で出口が見えない状況にありますが、どのような経済環境・社会環境であっても、着実に黒字が出る企業体質を構築し、次期中長期経営計画に向けた基盤整備

を進めていきます。

足下でのキャッシュ創出能力は、モバイルデータソリューション事業が高く、エンターテインメント事業は安定的、新規IT関連事業ではM2M事業が黒字化を達成した段階で、今後、さらに安定的にキャッシュを創出できるよう、商品群の高機能化・差別化のための投資検討を進めていきます。

### ■ モバイルデータソリューション事業

情報化の進展とともに犯罪捜査や裁判時においてデジタル端末からの情報が重要な証拠になる中、モバイルデータソリューション事業は、社会の安心安全を支える一翼を担う事業であると自負しています。データの抽出だけでなく、今後は解析を必要とするデータの増大化、複雑化を見据え、データの分析・解析をするデジタル・インテリジェンスへ経営資源を集中し、より新たな安心安全の提供に努めていきます。

### ■ エンターテインメント関連事業

依然として厳しい状況のパチンコ業界ですが、開発・製造の業務効率化により収益性の向上を進めるとともに、業界の環境変化に対応する製品サービスの提供及び規則改正により新しい規則の遊技機に入れ替わっていく中での遊技者の変化を先取りした商品の提供を、遊技機メーカー様と一体となり目指してまいります。

### ■ 新規IT関連事業(M2M、AR)

当社の強みである通信情報機器関連のM2M分野を強化し、IoTデバイスを軸とした新製品の開発スピードを加速していきます。特に、市場の伸びが期待できるIoT領域において、通信ルータにAI機能を付加し、モニタリング分野の製品の拡大を図るとともに、通信デバイスを組み合わせた製品の用途拡大を図ることで、

よりお客様の利便性向上に貢献しながら、確実に収益性を上げる業務改善と売上規模拡大に向けたマーケティング強化を推進していきます。

※業績予想については、重要な部分において不確定要素が大きいため、開示が可能となり次第、速やかに公表いたします。

### 株主の皆様へのメッセージ

サン電子が目指す姿は、社員がいきいきと働き、よりよい社会の実現に向けた飽くなき挑戦を通じて社会に価値を提供し続けることができ、社会から必要とされ続ける会社です。そして、そのためには会社として、しっかり利益を生み出す体質でなければなりません。当面は、事業規模の拡大が課題となりますが、適切な経営判断と事業ポートフォリオの管理、また社会環境の変化にいち早く対応した商品、サービスを提供できる体制を構築し、ITセキュリティ分野をはじめ、新たな事業の柱を確立するため、技術資産を活用した新規事業の立ち上げや、事業間シナジーの追求、また事業譲受、M&A、共同出資会社の設立、大学や研究機関との協同研究を利用した新規事業化、新規事業や商材の企画開発、最先端技術の宝庫であるイスラエルのスタートアップ企業との連携模索等、オープン・リソースの活用による協業関係を軸とした新しいビジネスモデルの構築など、新しい事業の芽を次々に生み出す組織となることが、持続的成長につながると考えています。

そのための成長投資については、事業活動により創出されるキャッシュの他に、前述のCellebrite社の米国ナスダック市場への上場により得られるキャッシュを原資とし、意思決定のスピード感は大事にしつつ、事業の収益性、資本効率の観点から慎重かつ着実に実行してまいります。

株主還元につきましては、従来、安定的な配当方針としておりましたが、第50期より、事業の成長性と収益性及び中長期のフリーキャッシュ・フローの推移を考慮して配当性向を勘案し、業績に応じた積極的かつ弾力的な利益配当を行っていく基本方針に転換しています。高収益企業としての事業規模の拡大を目指すことが、株主価値を向上し、株主の皆様大きく報いることに繋がると考えています。第50期につきましては、1株当たり10円の期末配当をさせていただきます。株主の皆様におかれましては、新生・サン電子へご期待いただくとともに、引き続きご支援賜りますようよろしくお願い申し上げます。



# 世界的なデジタル・インテリジェンス市場の リーディングカンパニーとなることを目指して 子会社Cellebrite社を米国ナスダック上場へ



経理部長 高野 努

人事総務部長 庄司 竜宏

当社は、2021年4月8日に、当社連結子会社のCellebrite社(イスラエル)が、米国ナスダック市場に上場する特別買収目的会社(SPAC)との合併により、ナスダック市場に上場することで合意したことを発表いたしました。本件の実務面でのキーマン2名より、本件の狙いや経緯についてご説明いたします。

当社グループにおいて売上・利益ともに最大の子会社であるCellebrite社が手がけるデジタルフォレンジック\*市場は、各国行政機関の安全保障に対する意識の高まり、デジタル化の進展、犯罪捜査手法の進化等に伴い、需要の形を変えながら世界的に拡大しています。さらに幅広くなりつつある需要に対応するため、優位性を持つ製品・サービス開発への先行投資の原資を確保するための資金調達の手法を従前より模索していました。

そうした中で、米国株式市場にて、2020年初頭より特別買収目的会社(SPAC)\*への投資が活況となり、SPACと未公開事業会社の合併による上場(De-SPAC)を行う企業が一気に増加したことを受け、当社も連結子会社Cellebrite社のDe-SPACを検討しました。

検討の結果、①SPACを介すことでより多くの資金調達が可能となること、②市場の活性化を受けて企業価値を約23.93億米ドル(約2,649億円)と高く評価いただけたこと、③新規上場における公開価格に対するDe-SPACのディスカウント率は、従来手法と比較し、低い水準であること、④従来手法より短期間で上場を果たすことができることから、De-SPACが適していると判断し、TWC社との合併契約の締結に至りました。上場により、各国の法令に基づく調査を担う政府等公共安全機関や民間企業を含む機関向けにサービスを提供する事業会社としてCellebrite社の責任と信頼性が増し、さらに独自にシナジー効果を狙えるM&Aもしやすくなる等も考慮しました。

また、本取引の実行後は当社も配当金及び株式譲渡により、商品拡充のための戦略的投資及び新規事業開発に積極活用できる資金を調達することができ、これをしっかりと事業拡大を通じたさらなる企業価値向上の一助にしていきたいと考えています。

\* 情報漏えいや不正操作、犯罪捜査や法的紛争等において電子機器に残る記録を保全・収集・分析する手段・技術

\* SPAC(Special Purpose Acquisition Company)とは買収を目的に設立された会社で、これを上場させ、株式を売り出して資金調達した後、事業会社を買収し、SPACと合併させ、事業を営む被買収企業が存続会社となり、上場会社となる仕組み